

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年10月12日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 株式会社ボードルア

【英訳名】 baudroie, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富永 重寛

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー37階

【電話番号】 03-5772-1835

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 水島 圭祐

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー37階

【電話番号】 03-5772-1835

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 水島 圭祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高	(千円)	2,370,042	3,489,781	5,244,343
経常利益	(千円)	341,917	653,693	1,033,662
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は当期純利益	(千円)	264,380	456,955	793,970
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	264,380	456,955	793,970
純資産額	(千円)	3,177,419	4,176,540	3,714,683
総資産額	(千円)	4,525,162	6,094,653	5,227,584
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	33.82	57.67	101.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	33.06	57.08	99.26
自己資本比率	(%)	70.2	68.4	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	197,415	357,950	852,193
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	118,044	274,415	107,006
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	201,139	222,673	196,674
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,264,483	4,232,043	3,925,835

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	19.93	32.65

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間において、ALJOY株式会社の全株式を取得し連結子会社としました。なお、当社グループは、「ITインフラストラクチャ事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2023年3月1日～2023年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に対する行動制限や海外渡航制限が緩和されたことなどにより、経済社会活動の正常化が進み、景気も持ち直されてきております。

一方、足元では、アメリカを中心とした経済の急激な再稼働による極端な需要面の増加、ウクライナ情勢の長期化による供給面での制約や原材料価格の上昇により、各国インフレ懸念が高まっております。これに伴い各国金融当局の政策変更が大幅な為替変動をもたらし、さらにはアメリカの利上げにより、債券価格が下がり破綻する銀行・破綻懸念先の銀行が現れ、金融資本市場や景気の先行きはさらに不透明なものとなっております。このような状況の中、IT社会は発展を続けており、ITインフラストラクチャに特化した事業を展開する当社グループは、エンタープライズ顧客の拡大と深耕、先端技術分野へ注力しながら事業を推進してまいりました。2023年1月に発表した中期経営計画「Beyond100」では、2026年2月期に売上高100億円超及び営業利益20億円超を目標としており、企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,489,781千円(前年同四半期比47.2%増)、営業利益は655,744千円(前年同四半期比93.3%増)、経常利益は653,693千円(前年同四半期比91.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は456,955千円(前年同四半期比72.8%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して867,069千円増加し、6,094,653千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が306,208千円、のれんが289,240千円、売掛金及び契約資産が164,977千円増加したことによるものです。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して405,212千円増加し、1,918,112千円となりました。その主な要因は、長期借入金(1年内返済予定含む)が275,312千円、短期借入金が66,800千円、未払法人税等が52,687千円増加したことによるものです。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して461,856千円増加し、4,176,540千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が456,955千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は357,950千円(前年同四半期は197,415千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上684,644千円、賞与引当金の増加107,407千円等があった一方、法人税等の支払額199,396千円、未払費用の減少104,273千円、売上債権及び契約資産の増加89,038千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は274,415千円(前年同四半期は118,044千円の使用)となりました。これは主に保険積立金の解約による収入が74,876千円あった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出が256,148千円、敷金及び保証金の差入による支出が88,780千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は222,673千円(前年同四半期は201,139千円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入が300,000千円、短期借入れによる収入が100,000千円あった一方、長期借入金の返済による支出が121,809千円、短期借入金の返済による支出が33,200千円等があったことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,927,000	7,928,300	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	7,927,000	7,928,300		

(注) 提出日現在発行数には2023年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日 (注)	2,600	7,927,000	136	599,702	136	549,702

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2023年8月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富永重寛	東京都港区	3,878,500	48.93
藤井和也	東京都港区	1,432,900	18.08
程島義明	東京都港区	387,100	4.88
小林剛士	愛知県名古屋市千種区	350,000	4.42
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	285,400	3.60
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	137,200	1.73
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	109,360	1.38
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	88,500	1.12
三幣尚史	東京都文京区	88,000	1.11
BNYMSA/NVFORBNYMFORBNYMGCM CLIENTACCTSMILMFE (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	2KINGEDWARDSTREET, LONDONEC1A1HQUNITE DKINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	78,200	0.99
計		6,835,160	86.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,924,200	79,242	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	7,927,000		
総株主の議決権		79,242	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社所有の自己株式95株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,925,835	4,232,043
売掛金及び契約資産	731,990	896,967
その他	89,655	119,324
流動資産合計	4,747,481	5,248,336
固定資産		
有形固定資産	25,499	39,082
無形固定資産		
のれん	215,484	504,724
その他	72	
無形固定資産合計	215,556	504,724
投資その他の資産	239,046	302,510
固定資産合計	480,102	846,317
資産合計	5,227,584	6,094,653
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,498	12,322
短期借入金		66,800
1年内償還予定の社債	39,000	23,000
1年内返済予定の長期借入金	137,274	185,632
未払法人税等	227,690	280,377
賞与引当金	6,811	121,772
その他	707,484	624,112
流動負債合計	1,128,758	1,314,017
固定負債		
社債	23,000	16,000
長期借入金	361,141	588,095
固定負債合計	384,141	604,095
負債合計	1,512,900	1,918,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	599,361	599,702
資本剰余金	554,782	555,123
利益剰余金	2,558,702	3,015,658
自己株式	272	272
株主資本合計	3,712,574	4,170,212
新株予約権	2,109	6,328
純資産合計	3,714,683	4,176,540
負債純資産合計	5,227,584	6,094,653

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	2,370,042	3,489,781
売上原価	1,595,032	2,257,046
売上総利益	775,009	1,232,734
販売費及び一般管理費	1 435,848	1 576,990
営業利益	339,161	655,744
営業外収益		
受取利息	15	19
助成金収入	3,600	1,840
その他	703	
営業外収益合計	4,318	1,859
営業外費用		
支払利息	1,561	3,836
その他		74
営業外費用合計	1,561	3,910
経常利益	341,917	653,693
特別利益		
保険解約返戻金	48,697	36,264
特別利益合計	48,697	36,264
特別損失		
事務所移転費用		5,312
特別損失合計		5,312
税金等調整前四半期純利益	390,615	684,644
法人税、住民税及び事業税	152,687	255,301
法人税等調整額	26,453	27,612
法人税等合計	126,234	227,689
四半期純利益	264,380	456,955
親会社株主に帰属する四半期純利益	264,380	456,955

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	264,380	456,955
四半期包括利益 (内訳)	264,380	456,955
親会社株主に係る四半期包括利益	264,380	456,955

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	390,615	684,644
保険解約返戻金	48,697	36,264
助成金収入	3,600	1,840
減価償却費	6,146	4,275
のれん償却額	10,022	32,932
株式報酬費用		4,219
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,891	
賞与引当金の増減額(は減少)	79,799	107,407
受注損失引当金の増減額(は減少)	769	
受取利息及び受取配当金	15	19
支払利息	1,561	3,836
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	84,655	89,038
棚卸資産の増減額(は増加)	16,910	
前払費用の増減額(は増加)	11,901	24,872
仕入債務の増減額(は減少)	2,158	428
未払金の増減額(は減少)	7,767	5,656
未払費用の増減額(は減少)	85,689	104,273
その他	42,533	27,769
小計	300,444	559,323
利息及び配当金の受取額	15	19
利息の支払額	1,561	3,836
助成金の受取額	3,600	1,840
法人税等の支払額	105,081	199,396
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>197,415</b>	<b>357,950</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,299	11,963
敷金及び保証金の差入による支出	376	88,780
敷金及び保証金の回収による収入	581	8,655
保険積立金の積立による支出	649	
保険積立金の解約による収入	86,983	74,876
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	203,242	256,148
その他	42	1,055
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>118,044</b>	<b>274,415</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入		100,000
短期借入金の返済による支出		33,200
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	85,146	121,809
社債の償還による支出	21,000	23,000
自己株式の取得による支出	104	
ストックオプションの行使による収入	5,323	682
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,066	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>201,139</b>	<b>222,673</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>280,510</b>	<b>306,208</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,983,973	3,925,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,264,483	1 4,232,043

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、ALJOY株式会社の株式取得完了に伴い、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
当座貸越極度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高		
差引額	400,000千円	400,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
賞与引当金繰入額	4,199千円	5,358千円
求人採用費	86,121 "	127,330 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金	3,264,483千円	4,232,043千円
現金及び現金同等物	3,264,483千円	4,232,043千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ITインフラストラクチャ事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	合計
一時点で移転される財及びサービス 一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,370,042
顧客との契約から生じる収益	2,370,042
その他の収益	
外部顧客への売上高	2,370,042

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	合計
一時点で移転される財及びサービス 一定の期間にわたり移転される財及びサービス	3,489,781
顧客との契約から生じる収益	3,489,781
その他の収益	
外部顧客への売上高	3,489,781

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円82銭	57円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	264,380	456,955
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	264,380	456,955
普通株式の期中平均株式数(株)	7,817,104	7,924,213
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33円06銭	57円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	179,111	81,928
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、2023年10月11日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の方法

2023年10月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,928,300株
株式分割により増加する株式数	7,928,300株
株式分割後の発行済株式総数	15,856,600株
株式分割後の発行可能株式総数	28,800,000株（変更なし）

（注）上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

4. 株式分割の日程

基準日公告日	2023年10月17日（予定）
基準日	2023年10月31日
効力発生日	2023年11月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益	16円91銭	28円83銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16円53銭	28円54銭

6. その他

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月12日

株式会社ボードルア  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三井勇治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古川譲二

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボードルアの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ボードルア及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。